

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 18日

(提出先)
横浜市長

東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スク
住所 エア5階

アストマックス・エネルギー合同会社
氏名
職務執行者 鴨崎晃

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	アストマックス・エネルギー合同会社 職務執行者 鴨崎晃	
主たる事業所の所在地	東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者として、沖縄を除く全国を対象として、主に一般家庭等の低圧需要家への電力小売を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	電力・ガス事業本部
	電話番号	03-5447-8419
	E-mail	m1.kouri@astmax.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー由来の電力の調達に取り組みます。

4 推進体制

当社には、部署割がありません。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

太陽光発電所を運営し地熱発電開発に取り組む会社のグループ会社となり、再生可能エネルギー由来の電力供給を検討します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.526	極力低減	大幅低減
把握率 (%)		100	—	—
調整後排出係数		0.553	極力低減	0
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	再生可能エネルギー由来の電力の調達を検討する。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		3422	4000
市内		181	200

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	5671	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー			0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

太陽光発電所を運営し地熱発電開発に取り組む会社のグループ会社となり、再生可能エネルギー由来の電力供給を検討するとともに、長期的にはクレジットの利用も検討します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし